



転廃業助成金に係る課税の特例の承認申請書

年 月 日 提出

提出先	F01		税務署長	生年月日	K01	元号	年	月	日
フリガナ	F03			職業	K02				
氏名	F04			フリガナ (屋号)	K03				
納税地の 区分		← 以下の該当番号を記載してください。 5. 住所地 6. 居所地 7. 事業所等		屋号	K04				
納税地	郵便番号 (納税地)	F05	—	電話番号 (納税地)	F07				
	納税地	F06							
納税地以外の 住所地等 (納税地以外に住所地・ 事業所等がある場合は 記載します)	郵便番号	F32	—	電話番号	F35	—	—		
	住所地等	F33							

_____年分の租税特別措置法第 28 条の 3 第 2 項に規定する転廃業助成金の金額について、同条第 3 項の課税の特例の適用を受けた
いので、下記の事業用固定資産の取得（改良）価額の見積額等の承認を申請します。

1 転廃業助成金に関する事項（減価補填金は、記載する必要はありません。）

助成金の名称 区分			
大臣告示年月日、番号	年 月 日 号	年 月 日 号	年 月 日 号
助成金の交付年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
助成金の支払者（名称）			
助成金の額	円	円	円

2 取得（改良）予定事業用固定資産に関する事項

取得資産の種類 区分				
数量（土地、建物は面積（㎡））				
用 途				
見 積 価 額	円	円	円	円
取得（改良）予定年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

3 付記事項（租税特別措置法施行令第 18 の 6 第 6 項に該当する場合には、その旨その他必要事項を記載します。）

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	—	—
税務署 整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦) 年	月	日	備考
		F12				